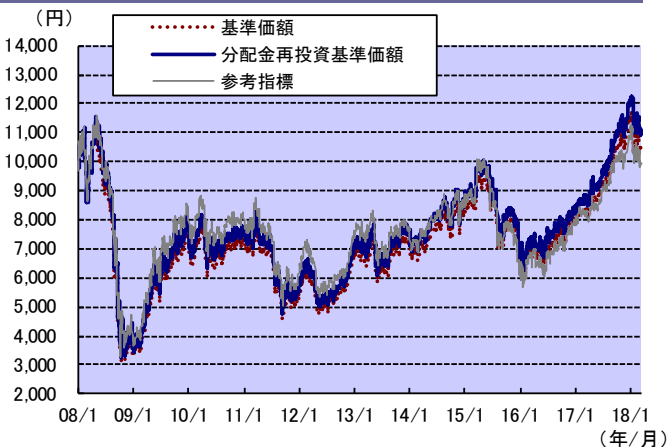


2018年3月30日現在

基準価額：10,343円  
純資産総額：20.8億円

設定日：2008年1月21日  
決算日：毎年2月、5月、8月、11月の14日(ただし、休業日の場合は翌営業日)  
信託期間：2018年5月14日まで

## 設定来基準価額推移



参考指標：MSCI BRICインデックス(円ベース)\* (設定日を10,000として指数化)

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税金控除前の価額です。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率とは、本ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。本ファンドの騰落率を参考指標と比較して評価することは、特に1年未満程度の短期間については資産の評価時点や評価為替レート等の差異の影響が相対的に大きく、必ずしも適切でない場合がありますのでご注意ください。また、参考指標には直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておりません。

\*2010年8月13日までの期間はMSCI BRIC カスタム・インデックス(円換算ベース)を使用しています。

## 期間別騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド (分配金再投資)	-5.51	-5.05	4.42	23.93	21.63	58.37	9.34
参考指標	-3.54	-3.71	2.49	21.24	12.12	34.49	-0.65

## 分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計：600円

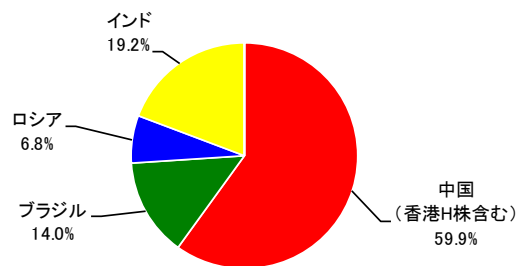
決算日	15/5/14	15/8/14	15/11/16	16/2/15	16/5/16	16/8/15
分配金	0	0	0	0	0	0
決算日	16/11/14	17/2/14	17/5/15	17/8/14	17/11/14	18/2/14
分配金	0	0	0	0	50	50

## ポートフォリオ構成比

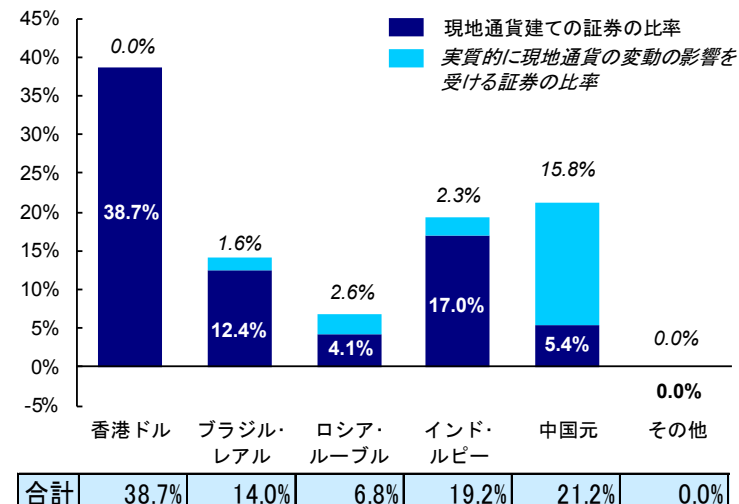
ゴールドマン・サックスBRICsエクイティ・ポートフォリオ	95.1%
ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド	2.5%
現金等	2.4%

※比率は対純資産総額です。

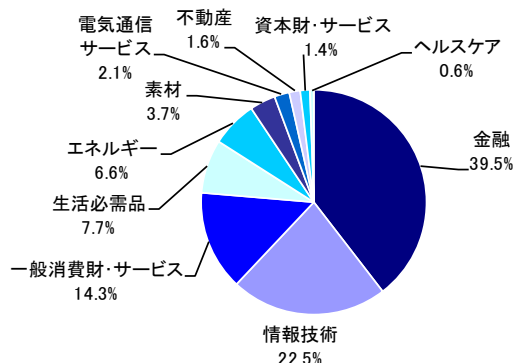
## 国別配分\*



## 通貨配分\*



## 業種配分\*



\*比率は、組入投資信託証券、「ゴールドマン・サックスBRICsエクイティ・ポートフォリオ」の実績です。また、株式現物部分のデータです。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

2018年3月30日現在

組入上位10銘柄\*

合計 54 銘柄

	銘柄名	事業内容	国	通貨	実質通貨**	業種	組入比率
1	騰訊(テンセント・ホールディングス)	投資持株会社。中国、米国、欧州などのユーザーにインターネットおよびモバイル付加価値サービス(VAS)、オンライン広告サービス、電子商取引サービスを提供する。	中国	香港ドル	香港ドル	情報技術	8.7%
2	アリババ・グループ・ホールディング	持株会社。子会社を通じて、インターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツなどのサービスを提供する。世界各国で製品およびサービスを提供。	中国	米ドル	中国元	情報技術	8.4%
3	中国平安保険(集団)(ピンアン・インシュアランス)	保険会社。損害、災害、生命保険などの保険商品を提供する。香港で事業を展開。	中国	香港ドル	香港ドル	金融	5.0%
4	貴州茅臺酒	酒造会社。モロコシと麦の蒸留酒を製造し、世界各地で販売。	中国	中国元	中国元	生活必需品	4.6%
5	ブラデスコ銀行	商業銀行。預金、商業銀行サービスを提供する。手掛けるサービスには企業や個人向けローン、モーゲージローン、リースファイナンス、 뮤チュアルファンド、保険仲介、インターネット・バンキングなどがある。ブラジル、アルゼンチン、米国、ケイマン諸島、英国で事業を展開するほか、クレジットカードや保険、年金なども手掛ける。	ブラジル	ブラジル・レアル	ブラジル・レアル	金融	4.2%
6	中国工商銀行	商業銀行。中国全土に支店を持ち、個人および法人向けの各種銀行サービスを提供。預金、融資、クレジットカード、ファンドの引き受けならびに信託業務、外国為替決済、貿易決済などの業務を行う。	中国	香港ドル	香港ドル	金融	3.9%
7	香港交易及結算所(香港証券取引決済所)	株式取引所、先物取引所、および関連クリアリング・ハウスを運営。幅広いキャッシュやデリバティブ商品の取引プラットフォームや、取引処理のための設備を提供する。	中国	香港ドル	香港ドル	金融	3.6%
8	中国建設銀行(チャイナ・コンストラクション・バンク)	商業銀行。個人・法人向けに総合的な銀行商品およびサービスを提供する。3つの主な事業分野は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、財務管理業務。そのほかインフラストラクチャー・ローン、住宅用モーゲージ、自行発行クレジットカードなどのサービスも手掛ける。	中国	香港ドル	香港ドル	金融	3.5%
9	B3(IBM&Fボベスパ)	地方証券取引所。BM&FBovespa SAと共に事業を手掛ける。清算・決済業務、中央預託サービスのほか、株式、コモディティ、デリバティブといった金融商品の取引など、統合ビジネスモデルを提供する。世界で事業を展開。	ブラジル	ブラジル・レアル	ブラジル・レアル	金融	3.5%
10	銀河娛樂(ギャラクシー・エンターテインメント・グループ)	ホテル運営会社。子会社を通じて、マカオでカジノ、ホテル、その他娯楽施設を運営する。建設資材の製造・販売も手掛ける。	中国	香港ドル	香港ドル	一般消費財・サービス	3.3%

(事業内容出所:ブルームバーグ。なお、当社が作成したものが一部含まれる場合があります。)

\* 比率は、組入投資信託証券、「ゴールドマン・サックスBRICsエクイティ・ポートフォリオ」の実績です。また、株式現物部分のデータです。

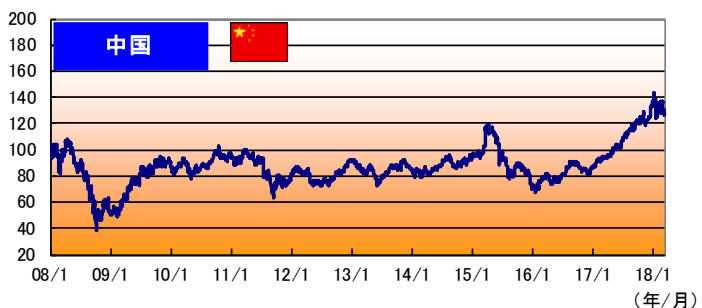
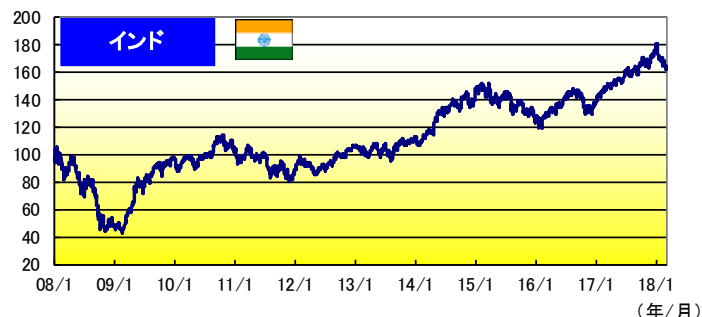
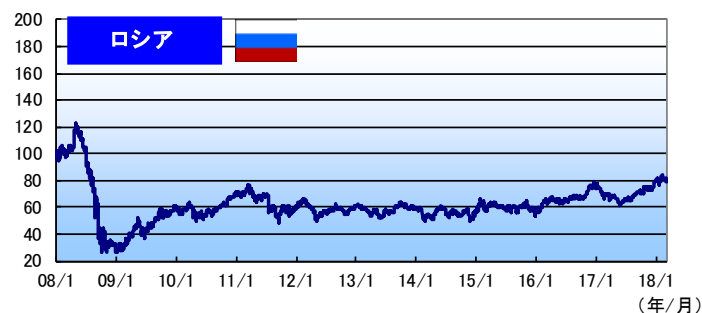
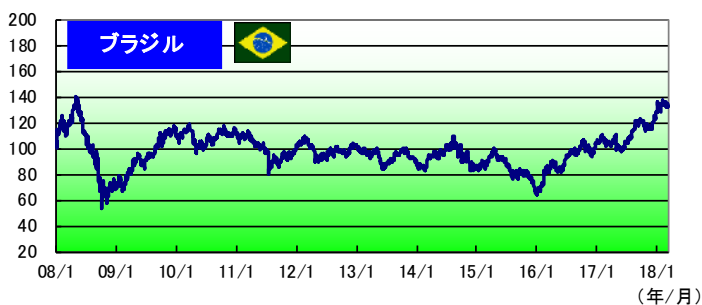
\*\*実質的に影響を受ける通貨を表示しています。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

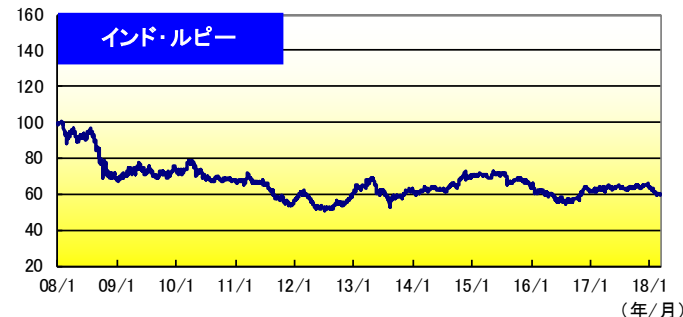
期間：2008年1月21日～2018年3月30日

2018年3月30日現在

## <ご参考> BRICs株式市場の推移\*1



## <ご参考> 為替レート(対円)の推移\*2



\*1 MSCI エマージングブラジル指数、MSCI エマージングロシア指数、MSCI エマージングインド指数、MSCI エマージング中国指数のそれぞれ現地通貨ベースについて2008年1月21日を100として指数化したものです。

出所：MSCI Inc.

\*2 2008年1月21日を100として指数化したものです。

出所：一般社団法人投資信託協会

上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

2018年3月末現在

## ＜ご参考＞組入比率と各市場と為替の騰落率

国名	ファンド比率(*1)	株式市場(*2)		為替(*3)	
		1ヵ月(騰落率)	設定来(騰落率)	1ヵ月(騰落率)	設定来(騰落率)
ブラジル	14.03%	0.20%	34.40%	-2.70%	-46.28%
ロシア	6.78%	-1.97%	-19.79%	-3.14%	-57.47%
インド	19.25%	-3.65%	64.00%	-1.20%	-39.78%
中国(*4)	59.94%	-3.08%	27.75%	-1.24%	-1.17%
その他	0.00%				

(\*1) 組入投資信託証券、「ゴールドマン・サックスBRICsエクイティ・ポートフォリオ」の実績です。また、株式現物部分のデータです。

(\*2) MSCI エマージングブラジル指数、MSCI エマージングロシア指数、MSCI エマージングインド指数、MSCI エマージング中国指数のそれぞれ現地通貨ベースです。出所: MSCI Inc.

(\*3) 出所: 一般社団法人投資信託協会

(\*4) 中国のファンド比率は、「香港H株」を含みます。また、中国の為替は「香港ドル」を表示しています。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

## 運用チームのコメント

## 市場動向コメント

3月のBRICs株式市場は、代表的な指標であるMSCI BRICインデックス(現地通貨ベース)が下落しました。ブラジルの株式市場は小幅に上昇しました。1月の鉱工業生産指数が対前年同月比で市場予想を上回る伸びとなったことなどが支援材料となりました。ロシアの株式市場は下落しました。英国へ亡命したロシアの元情報機関員が意識不明で発見されたことに対して、米欧各国がロシアへ制裁措置をとったことなどから、投資家心理が悪化しました。インドの株式市場も下落しました。中旬に行われた州選挙において、モディ首相が率いる与党の候補者が敗れ、政治的不透明感が高まったことなどがマイナス材料となりました。中国の株式市場も下落しました。トランプ米大統領が、中国製品に対する高関税賦課の方針を発表したことを受けて、貿易摩擦懸念が高まったことなどが嫌気されました。

## 今後の見通し

新興国は引き続き先進国よりも高い成長率を維持し、世界経済において重要な役割を果たすと思われる。新興国の世界経済における重要度が増すとともに、相対的に高い経済成長率は企業収益を成長させ、中長期的に株式市場にもより高いリターンをもたらすと考えます。また、近年の経済成長により新興国の国レベルでのバランスシートは改善しており、先進国よりも優れているケースが多々見受けられます。一方、足元では、新興国全体が米国をはじめとする世界の金利動向などといった不透明なマクロ経済環境に直面しているなか、各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的諸条件)や政治動向などを見極めることがより重要と考えています。

当社では引き続き、相対的に外需減速の影響が小さく、新興国の強い内需の恩恵を受ける銘柄を選好します。新興国、特にBRICs諸国における一人当たり所得の著しい増加は、新興国の経済発展を牽引する重要な要素です。所得の増加は消費の拡大、経済の発展をもたらします。これらの経済発展は、労働人口の増加、労働参加率の上昇、前世代より教育水準が上がり都市化された人々の増加により、さらに高められると予想されます。これらの成長ポテンシャルを勘案すると、BRICs株式市場は魅力的なバリュエーション水準にあると考えます。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## 収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



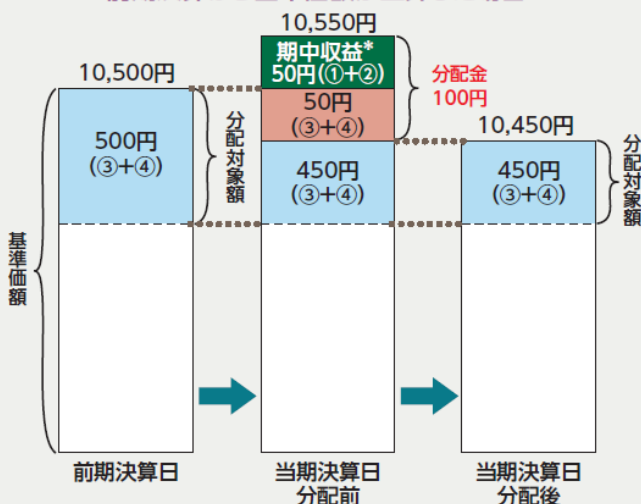
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

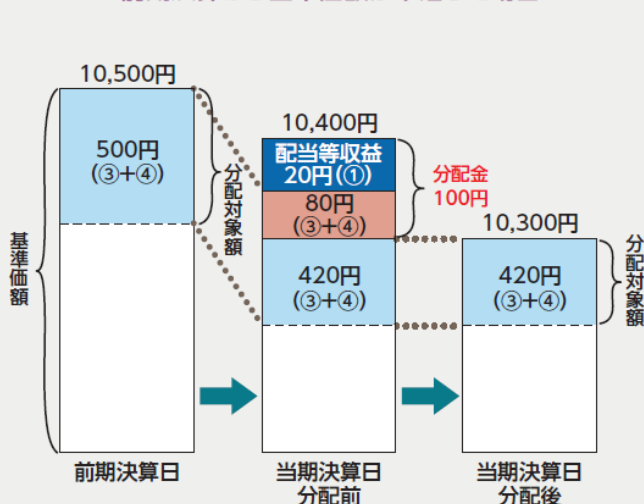
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



\*上図の期中収益は以下の2項目で構成されます。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の安全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

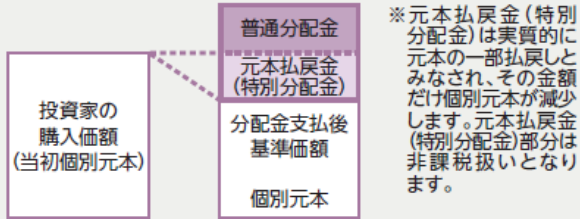


※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

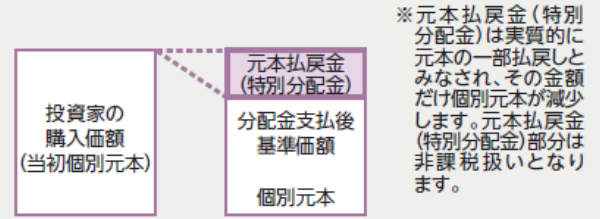
## 収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



**普通分配金**： 個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金**： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別(特別分配金) 分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## ファンドのポイント

- 1 主としてブラジル、ロシア、インドおよび中国(以下「BRICs」といいます。)の企業およびBRICs経済に関連する企業の発行する株式を実質的な主要投資対象とします。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 2 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントによる現地における企業調査等に基づき、優れた経営陣のもと持続的な成長の見込まれる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
- 3 3ヵ月毎の決算時(毎年2月、5月、8月、11月の14日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、投資信託証券を通じて組入れている株式の値上がり益や為替の評価益等を中心に、収益分配を行います。

本ファンドは、MSCI BRICインデックス(円ベース)を運用上の参考指標とします。

運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」の「ファンドの仕組み」をご覧ください。)

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

### 主な変動要因

#### BRICsへの投資に伴うリスク

本ファンドは一般的にエマージング市場に分類されるBRICsへの集中投資であり、先進国の市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が低いことから流動性が低く、流動性が高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること(このような場合、本ファンドの基準価額が大きく下落する可能性や換金に対応するための十分な資金を準備できないことにより換金のお申込みを制限することがあります。)、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。また、カストディアンやブローカーに証券が預託される場合にもリスクが生じます。さらに、BRICsの株式は、先進国の株式と比較して、相対的に高い為替変動リスクを有すると考えられます。BRICsへの投資にあたっては、長期での投資が可能な余裕資金の範囲で投資を行うことが肝要です。

#### 株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは、外国株式を投資対象とする投資信託証券を組入れますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。また、本ファンドが組入れる投資信託証券は、少数の銘柄に集中して投資を行いますので、一般的に多数の銘柄に分散投資した場合と比較して、ボラティリティ(価格変動率)が高くより大きなリスクがある場合があります。一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 為替変動リスク

本ファンドの外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他のさまざまな国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

#### アクティブ運用に関するリスク

本ファンドが投資する投資信託証券の組入れ銘柄は、ベンチマークとするインデックスの構成銘柄から大きく異なる場合があります。その結果、各投資信託証券の純資産価格の値動きが、ベンチマークの動きから大きくかい離することがあります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドンもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	2018年5月14日まで(設定日:2008年1月21日)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年2月、5月、8月、11月の14日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に原則として収益分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	3,000億円を上限とします。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 <b>3.78%(税抜3.5%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して ①本ファンド 年率0.972%(税抜0.9%)
		②投資対象とする投資証券 年率1.00%程度
		<b>実質的な負担(①+②) 年率1.972%(税込)程度</b>
※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。		
毎日	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
		有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
随時	その他の費用・手数料	

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社  
(委託会社)  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号  
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用の指図等を行います。

●販売会社  
本ファンドの販売業務等を行います。  
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。  
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社  
電話03(6437)6000  
(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)  
ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

●三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)  
信託財産の保管・管理等を行います。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## 販売会社一覧 (1/3)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第6号	○				
SMBC日興証券株式会社 (ダイレクトコース専用)	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	○		○	○	○
株式会社SMBC信託銀行 <sup>(注)</sup>	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第653号	○		○		○
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○			○	○
株式会社紀陽銀行	登録金融 機関	近畿財務局長(登金) 第8号	○				
株式会社山陰合同銀行	登録金融 機関	中国財務局長(登金) 第1号	○				
株式会社七十七銀行 <sup>(注)</sup>	登録金融 機関	東北財務局長(登金) 第5号	○			○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第624号	○			○	
株式会社東邦銀行 <sup>(注)</sup>	登録金融 機関	東北財務局長(登金) 第7号	○				
株式会社百五銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第10号	○			○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第61号	○			○	
極東証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第65号	○				○
ごうぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商) 第43号	○				
七十七証券株式会社 <sup>(注)</sup>	金融商品 取引業者	東北財務局長(金商) 第37号	○				
信金中央金庫	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第258号	○				
立花証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第110号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品 取引業者	東北財務局長(金商) 第36号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第152号	○				
百五証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第134号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○		○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第199号	○				
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第69号	○			○	○

(注)本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## 販売会社一覧 (2/3)

## &lt;取次販売会社(1/2)&gt;

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号					
飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号					
磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第26号					
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号					
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号					
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号					
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号					
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号					
おokayama信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○				
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号					
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号					
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号					
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号					
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号					
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号					
桑名信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号					
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## 販売会社一覧 (3/3)

## &lt;取次販売会社(2/2)&gt;

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号					
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号					
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○				
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
北海信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第32号					
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号					
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○				
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号					

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

### 本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。